財務諸表に対する注記

この財務諸表等は、公益法人会計基準及び同運用指針（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）及び同実務指針（平成28年3月22日 平成28年12月22日改正 日本公認会計士協会）に準拠して作成している。なお、会計区分は公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律にもとづく事業区分によっている。

1．継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義を生じさせるような事象等は存在しない。

2．重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

棚卸資産の評価方法は原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法について

固定資産の減価償却は定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準について

ア．退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、期末要支給額の100％を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税の会計処理は税込方式を採用している。

3．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
	0	0	0	0
小　計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	23,032,121	0	0	23,032,121
減価償却引当資産	160,958,606	0	7,500,000	153,458,606
本館建替・改修積立資産（公益）	92,838,645	2,994,795	0	95,833,440
機械棟建替・改修積立資産	126,790,000	4,090,000	0	130,880,000
クレーン棟建替・改修積立資産	98,270,000	3,170,000	0	101,440,000
教育用天井クレーン横行車輪・レール更新工事積立資産	0	20,000,000	0	20,000,000
教育用天井クレーン走行SRB制御盤更新工事積立資産	0	6,700,000	0	6,700,000
データシステム構築積立資産	8,450,000	0	8,450,000	0
教育用天井クレーン巻上装置インバータ化工事積立資産	28,000,000	0	28,000,000	0
コンクリート・モルタル研磨機購入積立資産	0	3,000,000	0	3,000,000
平面研削盤修繕工事積立資産	0	1,000,000	0	1,000,000
ジグボーラオーバーホール積立資産	10,000,000	5,000,000	10,000,000	5,000,000
本館建替・改修積立資産（法人）	8,624,355	278,205	0	8,902,560
小　計	556,963,727	46,233,000	53,950,000	549,246,727
合　計	556,963,727	46,233,000	53,950,000	549,246,727

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
	0	0	0	0
小　計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	23,032,121	0	0	23,032,121
減価償却引当資産	153,458,606	0	153,458,606	0
本館建替・改修積立資産(公益)	95,833,440	0	95,833,440	0
機械棟建替・改修積立資産	130,880,000	0	130,880,000	0
クレーン棟建替・改修積立資産	101,440,000	0	101,440,000	0
教育用天井クレーン横行車輪・レール更新工事積立資産	20,000,000	0	20,000,000	0
教育用天井クレーン走行SRB制御盤更新工事積立資産	6,700,000	0	6,700,000	0
データシステム構築積立資産	0	0	0	0
教育用天井クレーン巻上装置インバータ化工事積立資産	0	0	0	0
コンクリート・モルタル研磨機購入積立資産	3,000,000	0	3,000,000	0
平面研削盤修繕工事積立資産	1,000,000	0	1,000,000	0
ジグボーラオーバーホール積立資産	5,000,000	0	5,000,000	0
本館建替・改修積立資産(法人)	8,902,560	0	8,902,560	0
小　計	549,246,727	0	526,214,606	23,032,121
合　計	549,246,727	0	526,214,606	23,032,121

5. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	462,137,454	304,335,055	157,802,399
構築物	18,920,327	17,983,232	937,095
建物附属設備	100,636,130	69,591,751	31,044,379
車両運搬具	4,406,510	3,361,508	1,045,002
機械及び装置	547,870,074	471,070,336	76,799,738
工具器具備品	165,232,560	138,132,872	27,099,688
ソフトウェア等	16,096,450	7,344,400	8,752,050
合　計	1,315,299,505	1,011,819,154	303,480,351

6. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
福岡県補助金	福岡県	0	4,900,000	4,900,000	0	
北九州市補助金	北九州市	0	919,000	919,000	0	
合　計		0	5,819,000	5,819,000	0	